

モン族コミュニティにおける情報メディアの利用

吉井 千周

Using Information Media in Hmong Community

Senshu YOSHII

(Accepted October 1, 2013)

Abstract This article is intended as an investigation of character of information media usage of Hmong people in two villages in Thailand. Their usages have been effected United States Hmong culture and multimedia media hardware.

Especially, Hmong internet usage has two specific characters in Thailand. First, Hmong people have not used web browsing but E-mail service mainly. Secondary, Hmong people can get opportunities to learn Roman Phonetic Alphabet (RPA) Hmong language script by multimedia. These characters have given Hmong to get attentions human rights and the way of social movement. Additionally, their RPA script language doesn't need specific language font like Thai language so Hmong have advantages to make a connection Hmong in United States. This article shows that these specific characters contribute Hmong social movement in Nan Province.

Keywords [Hmong, Multimedia, Internet, Social Movement]

1 はじめに

タイ山地民の法意識は、どのように形成されてきたのだろうか。法意識の形成過程において、最も大きな要因となるのが情報伝達手段の存在である。本論文では、モン族がどのような情報伝達手段を有し、その手段がどのようにモン族の意志決定に影響を及ぼしたか考察を行いたい。

2000 年度から、アジア地域のコンピュータネットワーク・インターネットなどのいわゆる ICT^{注1)} (情報通信技術 : Information and Communication Technology) を介した情報共有について、多くの協定や宣言が出されてきた。2000 年 10 月 5 日開催された ASEAN 経済閣僚会議にて合意された e-ASEAN 協定、2000 年 10 月 31 日から 11 月 2 日に開催されたアジア太平洋情報社会サミットで採択された東京宣言、2000 年 11 月 16 日にブルネイで開催された APEC 首脳会合によって発表された APEC 声明^{注2)}

など、アジア地域におけるインターネットを介した情報共有の試みは、スタートしてから 10 年の月日が流れた。これらの宣言の多くは、アジア地域で相互の協力体制の中でインターネットのインフラ整備を促進し、ネットワークユーザの増加を促進する事で、デジタルデバイド (ICT を使う機会や能力の差によって生じる個人間・国家間の経済的格差) を解消していくことを目的としている。そうした世界的潮流に呼応する形で、2000 年 9 月には、日本でも森喜朗内閣の下で E-ジャパン構想が発表され、日本の ODA においても ICT 関連の援助を積極的に行う方針が発表された。

しかしながら、これらの協定・宣言・政策において、まずはメインターゲットとなるのは各国のマジョリティについてであり、マイノリティについては、言及される段階にすら至っていない。対費用効果などから、マイノリティにとってこそ、インターネット環境は有効な情報共有手段となることが指摘され

ている¹⁾。しかしながら、10年を経た今日においてもインターネット環境は、そのような状況には至っていない。

本論文では、タイの山間部において ICT 化が進展しはじめた 2001 年当時の事情を踏まえ、山地民の情報ソースの多様化と、それが生み出した社会運動の誕生について、H 村とパ・クラン村の二つの村におけるメディア利用を通してその考察を行いたい。

2 山地におけるパーソナルメディアの利用

山地民の多くは、交通の便が悪い北タイの山中で生活しているため、情報手段は極めて限られていた。少なくとも 2001 年まではパーソナルメディア^{注3)}では有線電話と郵便が、マスコミュニケーションメディアではラジオプログラムが重要な役割を果たしてきた。ただし後述するように、モン族の中でインターネットメディアが果たした役割は若干特殊である。まずは簡単に本節では対面型コミュニケーション、郵便、電話についてのみ、それぞれの 2001 年当時における状況を概観してみたい。

以下登場する調査地は筆者が過去別論文でとりあげたチェンマイ県の H 村に加え²⁾、ナーン県のパ・クラン村である。また H 村、パ・クラン村共に 2001 年の調査である。新たな調査地パ・クラン村の概要は以下の通りである。

パ・クラン村の歴史は、1967 年にタイ政府がナーン県サターン郡カンホール村および、プア郡ナム・プーアン村の山地民を「パ・クラン難民キャンプ」に強制移住させたことにはじまる。当時山中にその勢力を拡散させていった共産主義勢力と山岳民族勢力が結びつくことをおそれたタイ政府は、モン族を含む山地民を現パ・クラン村へと移動させた。ラオスと国境を接していたナーン県のモン族の村では、ラオスのモン族との行き来が頻繁にあり、タイ、ラオスのどちらの国籍も有していない状況にあった。また当該地域は、芥子の栽培地としても知られ、政府の悩みの種でもあった。こうした問題を解消するために生まれたのがパ・クラン村である。

パ・クラン村に住む少数民族は、青モン族、ヤオ族、ティン族である。現在、村の大多数はモン族で占められている。1973 年には、タイ在住が認められたヤオ族、ティン族を含めたまま行政組織へと組み入れられ、行政村としてのパ・クラン村となり、現在に至っている。

モン族は、当初 4 家族が山地カン・ホー村から移動し、現在のパ・クラン村に定住している。ヤオ族は 40 以上の世帯が移動してきたが、のちにほとんど

がパ・クラン村から離れた。そのため現在では、パ・クラン村ではヤオ族世帯は少なくなっており、2001 年の段階では 4 世帯の住民を残すのみになっている。ティン族は 30 世帯が移住し、現在でも村にて生活を営んでいる。ただしパ・クラン村内では、北部の外れたエリアにあるため、モン族との積極的な交流はない。

事態が大きく変わったのは、1994 年にラオスからナーン県の中でもさらに北部にあたる地域に避難していたモン族が、パ・クラン村に併設された難民キャンプに集団移住してきた時であった。彼らがパ・クラン村にたどり着いたとき、その数は 677 家族 4,210 名であった。これにより、パ・クラン村では人数ではモン族が圧倒的に多数を占めることになった。

その後、パ・クラン難民キャンプからは多くのモン族がアメリカ、オーストラリア、フランスに出国し、現在ではそれらの国々でコミュニティを築いている。

パ・クラン村では、現在 6,000 人近くの人々が生活を送っている。ナーン県はタイの中でも決して月収が高いと言えない地域であるが、2000 年度のナーン県の平均月収は 7,387 バーツであるのに比べて、タイの経済システムから阻害され、差別も根強い、山地少数民族のパ・クラン村の平均月収は 5,000 バーツ弱であり、周辺地域に比べてもさらに貧しい。街へ働きに出ても、差別のために山地少数民族の多くは法定最低賃金さえももらうことができないため、村人の多くは農業に従事し、ライチ、マンゴー、タマリンド等を生産し、自給自足の生活を送っている³⁾。

H 村と異なる点は、パ・クラン村は平地に作られているため、村人は山間部にある農地に通って農業を行っている点である。また、親戚がアメリカ、フランスなどの第三国に出国しているため、海外とのやりとりが多い。パ・クラン村のある女性は、モン族の民族衣装であるプリーツスカート製作の名手として知られ、その指導のためにアメリカのモン族から 3 度呼ばれていた。またパ・クラン村から 1998 年から 2001 年にかけて、2 人がアメリカに、1 人がフランスに、それぞれモン族との婚姻のため移住している。

海外を越えたモン族のネットワークは山地の H 村でも形成されており、民族衣装を製作・販売するモン族行商人がラオスのビエンチャン付近から、写真 1 のように年に 2 回村にやってくる。H 村のモン族も伝統的な衣装を作成するが、現在では多くの衣装をラオスのモン族に作ってもらい、タイのモン族は農作業に専念するという分業スタイルも増えてきて

いる。



(この女性はラオスのヴィエンチャンからやってきた。年に 2 回ほど H 村を含め、周囲の村々にやってくる。2003 年 10 月 13 日チェンマイ県 H 村で筆者撮影)

写真 1 ラオスモン族の行商人

2. 1 対面型コミュニケーション

まず村内における、メディアを介さないコミュニケーションのありようを見てみよう。

H 村で情報のやりとりで一般的に多く見られるのは、早朝、もしくは農作業後の夕刻にそれぞれの家を訪ねてやりとりされる会話である。農作業中に関しては、各人の畑が分散しているため、日中に情報交換されることはない。一方、村で生産された農作物は連日市場に出荷されるため、他のモン族の間では、チェンマイ市内の市場で情報のやりとりが行われることも多い。前述したように、市場に出荷する仕事は H 村では男性の仕事となっているために、女性がこれらのやりとりに加わることはまれである。

H 村及びバ・クラン村共に各人の個人的なつながりを除くと、村人が定期的に集い情報交換をする場所が 3 カ所ある。1 カ所は村に一軒しかない食堂兼売店で、ここでは主として男性を中心に飲酒をしながら情報交換が行われる。残りの 2 カ所はいずれも共同洗濯場、水道として使用されている貯水池で、こちらのほうには農作業後の夕刻に女性が中心に集まってくる。やりとりされる情報は個人的な情報交換の域を越えて、村内のあらゆる情報であり、もっとも情報伝達力のあるコミュニケーションの空間となっている。そのため山岳民族の生活向上を目指す NGO 等は、この夕刻を狙って HIV 予防のためのコンドーム使用について、また歯科衛生等について講習を行っている。なお、写真 2 のように村内に公共掲示板があるが、タイ語での掲示物に限られている。

このほかにも村内行政のための郡からの指示を伝えるミーティングが、月に一度(毎月 10 日)行われ、各世帯より一人ずつ出席する。多くのミーティングでは家長が出席し、いずれの村も村長、副村長、OBT 評議員^{注 4)}、村人が出席する。筆者が訪れた H 村のミーティングでは、写真 3 のとおりであり、女性の出席者は 2、3 人いたが、いずれも家長の代わりの出席であった。



(H 村内にある掲示板は村長の許可した掲示物以外を掲示することはできない。またその掲示物についてもタイ語表記の印刷物のみが掲示可能である。2003 年 10 月 13 日チェンマイ県 H 村で筆者撮影)

写真 2 村内にある掲示板



(新憲法制定について国民投票が行われることになり、その実施方法についてのミーティングが行われることになった。2004 年 11 月 10 日チェンマイ県 H 村で筆者撮影)

写真 3 村内ミーティングの風景

このミーティングでは村長により郡からの指示が伝えられるほか、村内の重要事項(モン族の新年の日取り、村内の通路の舗装など)もこの会議で決定

される。村人全員が集うミーティングはH村、P村にはもちろん、他の村々にも存在しない。村長の選出、OBT評議員の選出などの選挙で決定される事項を除いて、家父長以外の者が意見を述べる術は実質的に閉ざされていると言って良い。

しかも、このミーティングを媒介として、村人の隅々にまで情報が行き渡るわけではない。H村のモン族の世帯構成は、家父長を中心として息子の家族が複数同居しているケースが多く、一世帯あたりの数も多いが、必ずしも家屋内の成員全体にミーティングにおける連絡事項が伝達されるわけではなく、家父長と他の成員との間で情報伝達が行われないこともままある^{注5)}。

2. 2 郵便

山地におけるパーソナルメディアには郵便と電話がある。パーソナルメディアが利用されるためには、当然のことながら「受け取る／送る相手」が必要であるが、ラオス経由でタイに移ってきたモン族の場合、その相手は国内に留まらず、アメリカ、フランスと海外にも多数存在する。そうした郵便は、地域によって差はあるものの、山間部では週に1度から2度の割合で配達される。国内郵便は、はがき1.5パーツから、封書の場合250グラムまでなら、5パーツという料金設定であり、国際郵便については、アメリカへ送る場合、250グラムの封書で、100パーツとなっている。

H村及びバ・クランをはじめとした山地民の生活する山村では、郵便局が設置されておらず、切手などの販売もなく、ポストも設置されていないことが多い。そのため郵便を利用するためには、近隣の行政村の中心地まで移動しなくてはならない。加えて、山地民のうちでも1970年以前に生まれた人々の多くは、タイ語を含め英語のリテラシーがない。そのため、郡役所、タムボン役所に提出する必要がある公的な書類は、村長またはOBT評議員によって代筆されるために郵便はほとんど使用されない。日数がかかりすぎるといふことと、公安による検閲が行われることがしばしばあるため、山地民族の間ではあまり好まれず、特に後述するような社会運動の情報のやりとりにおいて、郵便は敬遠されるメディアとなっている。

2. 3 電話

電話はその敏速性と、リテラシーを問わないという点においてもっとも簡易なメディアではあるが、敷設にコストと使用コストが高すぎる点がネックとなり、2001年当時ではタイ農村部での普及は伸び悩

んでいた。

当時、北タイのみならずタイの農村部では、各集落に公衆電話が一台しかないという地域が多かった。この公衆電話は着信があると、近辺に住んでいる住民が受話器を取り、相手に約30分後に一旦かけ直すように指示し、その間かけられてきた村人を捜しにバイクで迎えに走る、という大変な労力をかけて維持されていた。山地から送信する場合、一回の国内通話料金は、5パーツから20パーツ、国際電話料金3分180パーツから250パーツという料金設定であり、海外からの着信について利用されることはあっても、村人からの送信は緊急な場合を除けば行われない。また国内電話にしてもノイズがひどく、込み入った話をするには十分ではなかった。



(設置費用は2000年当時で8万パーツ(約25万円)。この家は村内では最も豊かな家で、レタスの出荷の際にバンコクの卸業者とやりとりをして、相場をチェックするために使われていた。2003年10月12日、チェンマイ県H村で筆者撮影)

写真4 携帯電話用パラボラアンテナ

また、タイでは近年になり携帯電話が普及しつつあるが、2001年当時500パーツからと高額の基本料金が必要となるため、山地民に留まらず、タイの貧困層には普及しなかった。H村などの山間部では周辺に基地局自体が少ないため、写真4のようなパラボラアンテナ^{注6)}を設置し、据え置き型の無線電話として使用されていた。つまり、山間部での携帯電話は、通話エリアに出かけたときに利用するか、据え置き型の無線電話として利用されるかのどちらかとなっていた。

電話を有しない家庭では、携帯電話を有している家庭の電話を借用するか、公衆電話を利用する。H村のP氏の家では、一ヶ月の間に周辺の8世帯、約40人の人々が1つの電話を利用していた。通話先と

しては、町長とアンプー役所、近隣村とのやりとりを除けば、近辺のモン族とのやりとり、近辺のモン族でチェンマイ市内をはじめとして他地域に出で行った親族との会話を中心であった。また村長のみ郡から支給されるトランシーバーを持つ。これは緊急時の連絡にのみ利用され、24 時間電源が入った状態で村長の家に設置されている。扱う情報は停電、電話の断線、道路の土砂災害などについての情報である。

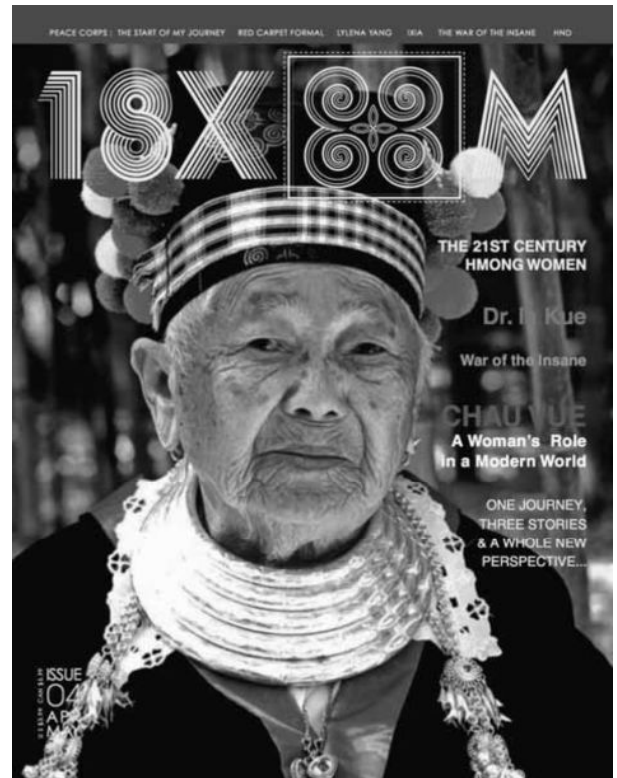
3 山地におけるマスメディア

3. 1 活字メディア

タイ国内では、2012 年現在で成人の約 30 パーセントが新聞を購読している^{注7)}。平地部においては日本同様に宅配サービスも行われているが、街中の書店や食料品店などで購入する人が多い。山地民の場合も、例えば H 村の場合は毎日チェンマイ市内まで出荷のために出掛ける村人はいるものの、新聞を定期的に購読する村人は皆無である。また、雑誌にタイの社会問題を扱ったマティジョン誌などの週刊誌を購読する層はいない。書籍に関しては各人が所有している書籍は、中学もしくは高校在学中のテキストの類にすぎず、村内の小学校に児童書が 300 冊ほどあるほかはまとまった量の書籍はない。

これらの状況は近隣のモン族、カレン族の村々でも同様で、初等教育が義務づけられていなかった 40 代以上の人々を中心にタイ語の読み書き能力がないことが、活字メディアの普及が極めて低い要因の一つとなっている。

だが、モン族の間では、世界各地に移住したモン族の間で、RPA (Roman Popular Alphabet) 表記によるモン語の読み書きの学習が進み、タイ語の読み書きが出来ないモン族の人々であっても、RPA 表記での読み書きが比較的容易にできるようになっている。RPA 表記は、1952 年にラオスのルアンプラバンにて、バーネイ (Barney, Linwood)、カトリック神父のバートレイ (Bertrais, Yves)、スマーレイ (Smalley, Willia) の 3 人によって開発されたものである。こうした RPA モン語がタイの山地民で最も人口の多いカレン族の利用するカレン語や、またタイ語とも異なり、どのコンピュータであっても特別なフォントを必要とせず、アルファベット 27 文字で情報をやりとりすることを可能とした。RPA モン語はアルファベットのみのインターネットに親和的な言語であったことが、後述の通り、インターネット上でモン語コミュニティの形成を促した。



(アメリカで発行されているモン族情報誌「18 XEEM」。記事は全て英語で記されている。2008 年 2 月発行。)

写真 5 モン族情報誌「18 XEEM」表紙

RPA 表記で記載されたモン語書籍については、パ・クラン村、H 村ともに在米モン族から寄付された RPA 表記の学習書を有している村人がいる。だが、RPA 表記の書籍そのものは、タイはもちろんアメリカでも数が少ないために普及していない。RPA 表記はモン族に伝わる民話ダ・ネン ([モ] *daab neeb*) や、結婚の際に行われる儀式を記す手段としては優れているが、最新のニュースなど新聞や雑誌に利用される文字としては利用頻度が少ない。しかしながら、後述するように、VCD/DVD においても RPA 表記でテロップが流れること、またインターネットと親和性が高いため、RPA 表記の読み書きを修得することは容易である。そのため、インターネットを介して行われるコミュニケーション (電子メールや Web 上の掲示板など) では、RPA 表記が頻繁に用いられている。

3. 2 放送メディア

電気が通じている H 村では、テレビは 50 台普及し、ラジオはいずれの家庭にも普及している。テレビ、ラジオの電波状況は山間地では必ずしも良好ではないが、村人にとって重要なメディアとなってい

る。タイ語のリテラシーのない人々を除外すると、テレビの視聴はドラマなどの娯楽番組が主であるが、テレビのある世帯では必ずといっていいほどニュースも視聴されている。またパ・クラン村では、ほぼ100パーセントの割合でテレビを持っていた。経済的に貧しい状態にあるパ・クラン村ではあるが、平地であることを生かし、中古品・型落ち品も含め積極的にテレビを利用していた。

だが、ラジオはテレビ以上に重要なデータソースとなっている。それは、チェンマイ市内から放送される山地民の言語で放送される「山地民のためのラジオプログラム」(〔タ〕 *wittayu phaak phaasaa chao kao*) を視聴するためである。



(ラジオは充電式の短波ラジオがほとんどで、農作業の際に持っていく事が多い。2003年10月5日、チェンマイ県H村で筆者撮影)

写真6 山地民ラジオプログラムを聴きながら農作業をする村人

「山地民のためのラジオプログラム」はチェンマイ県、チェンライ県、パヤオ県、メーホンソン県の基地局から山地民向けに放送されている中波のラジオプログラムである。モン語の時間は朝夕それぞれ1時間ずつで、それらの時間帯になると村ではいたるところでラジオの音が流れる。各山地民の言語によって流される情報は、当初1950年代に非合法化されたタイ共産党の勢力が山地民の居住地域に流れ込む過程で、政府と軍が山地民にラジオによってプロパガンダを流したことがルーツとなっている。放送開始当初は、山中の村に逃げ込んできた共産主義者に対して山地民に疑問を抱かせ、山地民のタイ政府に対する信頼を回復しようとしたプログラムが中心であり、人々の情報ツールとしての役割を持っていなかった。しかし、現在は山地民を危険分子として見なすことはなくなった。その結果、ラジオタイラ

ンド局で放送されているプログラムでは、山地民の言語によるニュースばかりではなく、生活情報なども放送されるようになった。2012年現在では、各山地民の言語で流されるニュースはタイ語で流されるニュースの翻訳の域を出ないが、モン語しか理解できない50代以上の人々を中心に好評を博している。

3.3 DVD/VCD

平地タイでは、VHSビデオを経て1998年頃からVCD再生機が急速に普及しはじめた。タイの映画はもちろん海外の映画(タイ語吹き替え版)のソフトウェアが多く販売されており、たいへん人気を博している^{注8)}。DVDに比べてソフトウェアや再生機が安価であり、また複製がしやすいことからタイ国内ではソフトウェアの海賊版が大量に流通している。映画・音楽の正規版ソフトウェアが500パーツ前後で販売されていたのに対して、海賊版は100パーツ前後で購入することができたため、2000年頃まで多く販売されていた。



(村内で最も裕福である村長の家では、衛星放送チューナー(上)、VCDプレイヤー(中)、レーザーディスクプレイヤー(下)の3台を所有していた。2003年1月28日、チェンマイ県H村で筆者撮影)

写真7 村人所有のVCD/DVD再生機

モン族の村落では平地タイのようにVHS方式ビデオを経る事なく、VCD再生機の普及が本格的な映像メディアの第一歩となった。モン族の村落でVHSビデオが普及しなかった理由は、主に米国で作成されたNTSC方式のモン族のビデオがPAL方式のタイの再生機では視聴できないこと、また録画しようにも村に届く画像はノイズがひどく、タイ語によるニュースの録画の必要性もなかったことにある^{注9)}。VCD再生機はもちろん単独では機能せず、VCD再生機を有している家庭は当然テレビもラジオも有す

ることになるため、安定した電力が得られない山地では、本格的な普及は考えられなかった。また、何よりもタイ語もしくはタイ語のキャプションがついた海外の映画やミュージックビデオなどのソフトウェアは、タイ語のリテラシーのない当時の購入決定権を持つ成人には評判が悪かった。そのためモン族の音楽は、2000年頃までカセットテープによって販売されていた。

事情が一変したのは、2000年頃からチェンマイ市内の山地民ストア^{注10)}において、アメリカで作成されたモン族のミュージックビデオや映画のソフトウェアを試しに販売したところ、それがモン族に大いに受け入れられたことによる。海外に移住したモン族コミュニティの中でもアメリカでは大きなコミュニティが築かれており、モン族の音楽ソフト・ミュージックビデオだけを専門にするCD会社も存在する。その後、この店舗ではモン族の海賊版VCDを作成し、1枚150バーツで販売を開始した。

ソフトウェアは、モン語による日本のアニメーションの吹き替え、またモン族の人々を主役にした映画、といったものである。中でも音楽ソフトは、大変な人気がある。



(2007年8月17日、アメリカミネソタ州モン族マーケットにて筆者撮影)

**写真8 アメリカで販売されている
モン語のソフトウェアとそのポスター**

モン族のVCDには2つのパターンがある。一つは伝統的なモン族の音楽を扱うもので、これは多くの場合伴奏がないか、あってもケーン(笙)の類で、掛け合いで男性と女性が愛の歌の交換をするといった伝統的なモン族の伝承曲を扱ったDVDである。もう一つのタイプは、タイ語にならい「KARAOKE VCD」と名付けられているものである。この後者のタイプは着用している服がモン族の民族衣装風のも

ので、中央で歌う歌手とその周りでダンサー達が踊り続けるタイプである。その踊りのスタイルはタイのカラオケVCDそのままであり、タイ語・モン語の区別がつかない人が見たら、タイ語のミュージックビデオとの区別は難しい。

アメリカで作成されたビデオではあるが、タイ風のダンスをおどる女性達は、あらかじめタイのモン族をターゲットにしてタイのダンスを踊っているのではないかと、とも思われるほどで、実際にアメリカのモン族ミュージックVCD撮影のためにタイやラオスでロケが行われることもしばしばあるという。

2010年以降は、VCDが下火になり、より鮮明な動画を視聴することが可能なDVDが主流になり、DVD再生機の価格が下がるとモン族のミュージックVCDもDVDへとそのメディアを変えていった。タイで販売されているDVD再生機のほとんどがVCDに対して上位互換性を持つため、VCD方式で作成されたソフトはそのままDVD再生機でも再生できた。そのため、2010年以降は、タイ国内でも液晶テレビとDVDの組み合わせが普及するに従って、徐々にVCD再生機からDVD再生機に買い換えを行う山地民家庭も増えてきた。DVD再生機への買い換えが始まった頃から、山地民ショップでは250バーツでDVDの違法コピーを販売するようになった。販売枚数、販売額については、海賊版を販売しているということもあって、正確なところは把握できないが、チェンマイ市内の店では年間約50タイトルを500枚ほど販売しているという。



(カレン族とモン族の村をつなぐ道沿いにあったモン族の商店がVCDを扱うようになった。中央部のタイ語表記看板には「VCDのレンタル、販売」と記してある。2004年2月24日チェンマイ県で筆者撮影)

写真9 山間部のVCD/DVDショップ

こうしたモン族の VCD/DVD をめぐる状況は、山地民の中でもモン族のみに顕著な特徴である。モン族はその一部がアメリカ、フランス、オーストラリアなどに移住しているため、その各地でメディアが作成されており、各国間にまたがるネットワークと情報発信を可能にしている。他の山地民などでこういったミュージック VCD/DVD を作っている民族は少ない。モン族の世界的なネットワークの中では、モン族のアイドルが誕生し、世界各地のモン族で著名になっている。これは他の山地民には見られないモン族ならではの特徴である。「アメリカ/ラオスのモン族にすごく歌のうまい女の子がいてね」という話題が、タイの山地にも届いている。

さらにこの VCD/DVD マーケットは、RPA 表記をタイのモン族に定着させたという点でも重要である。

VCD/DVD において RPA 表記でテロップが流れることで、日常で使用しているモン語の音声情報と文字情報が一致し、RPA 表記のモン語がわかるモン族の若者が登場する。前述した活字メディアにおいても、多くの若者が RPA 表記で書かれた文章を読み書きできるようになる。



(表記はすべて RPA モン語である。同様の DVD の海賊版がタイ、ラオスで販売されている。⁴⁾)

写真 10 モン族のミュージック DVD

4 インターネットと社会運動

4. 1 インターネット

NECTEC (National Electronics and Computer Technology Center 電子工学・コンピュータ全国センター) /NSTDA (National Science and Technology Development Agency 科学・技術開発庁) による 2001 年度の調査では、タイのインターネット利用者は約 350 万人と、タイの全人口の 5.7 パーセントにすぎず、実にそのうちの 54 パーセントが首都バンコクから

のアクセスであった⁵⁾。

しかしながら、1999 年以降パ・クラン村では、インターネットの使用が増加しつつある。週に 1 度ほど近辺の中核都市 (パ・クランの場合はプア市) まで出かけ、電子メールを無料アカウントで読み、返信するということが行われるようになった。また、学校に通う年代の子ども達は、パ・クラン村の小学校・中学校に設置された端末から接続し、タイ語・英語でメールのやりとりをする、ということが次第に行われるようになった。



(インターネット屋には小学生もネットワークゲームで遊ぶために多くやってくる。子ども達のほうが大人に比べて、コンピュータを使う事に抵抗が少ない。2001 年 10 月 12 日 ナーン県プア郡にて筆者撮影)

写真 11 インターネット屋

きっかけは、1999 年に村の小中学校にロイヤル・プロジェクトにより、ネット接続できるコンピュータが導入されたことであった。その後、近辺の中堅都市プア市に、プア市初のインターネット屋^{注 11)} がオープンし、大人のモン族も利用するようになった。すなわち、まず学校でインターネットの使用法を学んだ子ども達が、村内でのインターネットの利便性を伝える牽引力となり、次にタイ語・RPA モン語が使える 30 代のモン族の若者が、インターネット屋にて使用し始めるようになり、徐々にその上の年代にも浸透していく、という経緯を経て、村人達に広くインターネットが利用されるようになっていった。

モン族がインターネットを利用するようになった当初の目的は、海外に移住していった親族との間でコミュニケーションをとるためであった。1970 年代以降に生まれた人々は自らキーボードで入力するが、タイ語、RPA モン語の読み書きができない村人も、子どもに代筆させるなどして、間接的に電子メールを使用している。

筆者が 2001 年 10 月に聞き取り調査を行った範囲では、一回の接続でメールを読んだ後に、2 通から 3 通のメールを送るといった事であった。「なぜインターネットを利用するのか」という問いに対し、(1)郵便料金とコストを比較した際に圧倒的に安い、(2)緊急な案件に迅速に対応できる、という理由を挙げる人物が多かった。

表 1 パ・クラン村における電子メールの利用動機

理由	回答数
郵便に比して値段が安い	32
急ぎの案件を他外国に住む親戚にすぐにニュースを知らせられる	23
電話と異なり書類の添付ができる	11
先方にメールでの返信を指定されたため	3
その他（先方の時差を気にせずによい、Web ブラウズのついでに利用、英語の勉強をかねて使用）	各 1

（2001 年 10 月 12 日ナーン県パ・クラン村にてモン族の 34 人にインタビューを実施。複数回答あり）

以上述べたモン族のインターネットの利用には以下のような特徴が見られる。

まず第一に、最も特徴的な現象はモン族の多くは Web ブラウジングにあまり時間を割かず、メールの使用に特化しているという点である。彼等の使用するメールアカウントは、Hot mail および Yahoo! Mail などのフリーメールであり、自らのメールのためにプロバイダーと契約はしない。このような各種フリーメールでは通常、メールアドレスを付与する代わりに、当該アドレスに対して、ダイレクトメールが配信され、この広告収入によって、各フリーメール会社は収入を得ている。だが、低所得のパ・クラン村の人々がこれらの広告によって紹介される製品を購入することは不可能である。彼らを排除し、無視することで成り立っている市場システムを逆手にとってメールを使用していくという現象が生じている。

第二に、パ・クラン村のモン族が、タイ語・英語ではなく、RPA 表記のモン語でやりとりを行っているという方法もまた先駆的である。

また 1998 年から 2001 年にかけて、この村から海外に住むモン族の親戚を頼って、海外留学をする学生が 3 人登場した。また 2 人の女性がアメリカに移住したモン族と 1 人は半年の交際期間を経て、またもう 1 人は 2 年に及ぶメールのやりとりを経て結婚し、アメリカへと移住していった。

4. 2 インターネットと社会運動

以上のようなインターネットの使用は、モン族の生活と情報のやりとりに徐々に影響を与えていったようであり、パ・クラン村において特徴的な出来事が生じる。

パ・クラン村のモン族は、強制移住させられる前に住んでいた旧カンホール村、ナム・プーアン村地域周辺の森林資源を使用しながら生計を営んでいた。この地域はパ・クラン村から 30 キロ北上した位置にあり、移動手段のために村人は車を共同購入し、森林資源から、燃料、食料ばかりでなく、薬などの生活必需品も入手していた。



（筆者はほぼ 1 年後に破壊された森林を訪れたが、現状は回復されないままであり、村人が立ち入ることは許されていない。2001 年 10 月 12 日ナーン県プア郡にて筆者撮影）

写真 12 破壊されたモン族の共同森林

タイ政府は、長年モン族の森林使用を黙認していたが、1999 年 2 月になり森林局を通して、一方的にこれらの森林資源の使用禁止を通告した。モン族のグループによる請願が何度となく、各関係省庁に出され、その結果 2000 年 8 月 15 日に国家安全委員会によるヒアリング調査が行われた。このヒアリングにおいて森林局、村人双方の意見が交換され、その後時間をかけて解決策を模索していくことが確認されたにもかかわらず、6 日後の 8 月 21 日早朝にタイ陸軍の護衛の中、約 3,000 人にも及ぶ集団で、果樹園の木が伐採され、農業施設がことごとく破壊された（写真 12）。村人はすぐに管轄署のナーン県警察およびナーン県へ訴えるが、被害届は受理されなかった。そのため、村人達はタイ国家人権委員会を経由して、バンコクの首都警察へと被害届を提出する。そして 2000 年 10 月にはナーン県地方裁判所に国に対し原状回復と被害賠償を求め、訴えを起こしたも

の、棄却される結果となった。

この事件が特徴的であるのは、地元警察に被害を申し入れたところ、それが受理されなかったため、首都警察まで彼らが出向かわなくてはならなかった点にある。突如自らの身に生じた被害を主張するにも、最も彼等にとって近い位置にある所轄警察が受け入れない以上、別の手段を講じなくてはならないが、通常そのような手段はモン族が知ることはなかった。ニュースと生活情報を単方向でしか伝えないラジオ放送ではそのような運動の手順を知ることが不可能であったし、またこの時期、以前は複数あった NGO はこの地域から撤退しており、アドバイスをもらう相手もいなかった。

ところが、今回の事件の前に、インターネットを利用する下地を有していたモン族は、事件の第一報が村に伝えられた後、わずか6時間後にインターネットを通じてアメリカミネソタ州のモン族のコミュニティに事情を説明し、運動支援の約束を取り付けた。また各種 NGO から社会運動の手段について、電子メールでアドバイスをもらっている。その際に使用された言語は RPA 表記のモン語である。海外に住む親戚から、この問題を世に広く伝えるためのアドバイスをもたらしたパ・クラン村のモン族は、各海外マスコミへの取材依頼を出し、2001年2月に、Asian Week 誌の取材をとりつけることに成功し、更にアメリカ国内で配布されているフリーペーパー Hmong Times にも記事が掲載されることになった。また、同年の8月10日から12日にかけて、村内で、タイ弁護士委員会人権部門のメンバーを呼び、独自にタイ法制度の勉強会を開くようになった。RPA モン語の習得によって、彼等の運動はインターネットを通じて展開され、運動のツールとしてのインターネットは、今日実際の運動においてもはや不可欠なものとなっている。

5 おわりに

上述したような現象は、インターネット屋がある中核都市にほどよく近い村であり、親戚が第三国に転出していった元々が難民キャンプである、というパ・クラン村の特殊な背景から生じているのは間違いない。だがその一方で、インターネットの使用がパ・クラン村においてこのような形で広がったことについての分析は、他地域・他民族におけるインターネットの普及の方向性や、どのような形でインターネット上の情報共有を行えば良いかについて、多くの示唆を与えるものであると考える。

パ・クラン村のモン族はインターネットを通して、

モン族の歴史、文化といったコンテンツを求めているのではない。アドホックに生じる問題群に対してそれを解決するための導きを欲している。それは例えば「モン族の権利主張の手段」といった情報なのである。だが、現在のインターネットはモン族が必要な情報を提供できるような場になっておらず、電子メールという個人のコミュニケーションの補完としてしか機能していない。

インターネットを利用するには、(1)利用するためのコストを払えるだけの経済力、(2)それらの技術を使用できるだけの十分なりテラシー、が必要である。しかし、何よりも(3)インターネットを駆使して情報を入手するモチベーション、が必要であることはいうまでもない。貧困層であっても、インターネットを介して得られる情報に、支払ったコスト以上の価値があると考えれば、それがモチベーションとなり、インターネットを使用する。パ・クラン村は、地方の貧困な村であり、村人の学歴も低いにもかかわらずインターネットの利用者が多いのは、ひとえにそのモチベーションに釣り合ったものをインターネットの中に見つけ、有効に使おうとしたからである。

以上の各メディアの使用状況を通してみた H 村のコミュニケーションは、彼らが持っていた既存のコミュニケーションネットワークに依存したものでしかない。活字メディアは H 村では有効な活用がされておらず、放送メディアも十分に機能しているとは言いがたい。村の中でやりとりされる情報の多くは男性を経由してやりとりされることが多く、女性からは広がっていかない。ことに ICT の普及に着目した場合、確かにラジオ・テレビの存在はひととき大きなものの、電話を介したコミュニケーションは近隣地域の山間部の間でのネットワークを強固にする可能性はありうる。しかし、それ以上の近隣地域を越えた情報ネットワークの形成に役立つかどうかは現段階では不明な点が多い。現在ではその可否を論じることができないというのが実情であろう。だが、上述したとおりモン族のインターネットの利用は、海外で生活する親戚との通信手段としてばかりでなく、社会運動を行う際の重要なツールとしての役割を担うようになっている。

注

- 1) ICT について、日本のマスコミでは IT (Information Technology) と呼ばれることが多いが、海外では ICT が一般的である。近年になり、日本の官庁でも IT の概念をさらに一歩進め、IT に通信コミュニケーションの重要性を加えた言

- 葉として ICT の語を用いるようになっていく。
- 2) 「2010 年までに人々がインターネットを通じて情報・サービスにアクセスできるための政策枠組みを開発、実施する。2005 年までに APEC においてインターネットにアクセスできる人数を 3 倍にする。」2000 年 11 月 17 日、朝日新聞朝刊。ただし、本声明には ICT 政策より、まず国内の貧困問題を解決すべきであるとする、根強い主張もみられた。
 - 3) 通常、パーソナルメディアは、ラジオ、テレビなどの大量情報通信に用いられるマスメディアに対して、主に使い手が情報を個人的な範囲で発信したり、記録、編集したりするために用いられる手紙、インターネットを介したコミュニケーションと定義される。
 - 4) タムボン自治体は、1997 年憲法体制下における地方自治体の権限拡大による地方分権の推進によって誕生した。その委員である「OBT 評議員」は各村から 2 名ずつ選出されている。
 - 5) 例えば筆者がフィールドワークのために H 村を訪れたときは既に夕刻を過ぎていた。その日はたまたま村の定例会議の日と重なっており、その会議の席で筆者は村人に自己紹介と研究目的を告げた。翌朝からフィールドワークのため村内を回ったのだが、女性を中心に筆者の存在を知っている村人の方が少なかった。この日の夕刻に貯水池を囲む情報交換で、村人に筆者の存在が広く知れ渡るようになった。
 - 6) 日本国内では一般的にパラボラアンテナは衛星放送を受信するアンテナとして理解されている。しかし電磁気学では、放物曲面をした反射器（放物面反射器 parabolic reflector）を持つ凹型アンテナの総称として扱われ、本論文で扱う携帯電話アンテナのほか地上波 UHF 放送アンテナとしても利用されている。
 - 7) World Association of Newspapers and News Publishers サイト (<http://www.wan-ifra.org/>) 内、“WAN World Press Database” による。2012 年 10 月 15 日付で検索。
 - 8) VCD は CD と同様の記憶容量の媒体に映像と音声を記録するための規格で、映像を MPEG-1 方式で圧縮して記録する。VCD は現在主流となっている DVD に比べて画像が粗く、旧来の VHS ビデオと同様の画質であった。再生のためには、専用の再生機もしくは MPEG-1 のデコーダボード（またはソフトウェアデコーダ）を搭載したパソコンを利用する。
 - 9) PAL, NTSC とともにテレビの映像信号の規格であ

る。タイを含む東南アジアでは PAL 方式が標準であり、米国・日本で主流となっている NTSC 方式で録画されたビデオを視聴するためには、NTSC 方式に対応したビデオデッキが必要となる。

- 10) 山地民が利用する商品（民族衣装用の合成繊維、呪術用の道具、など）を専門に扱うショップで、北部タイの各県庁所在地に複数店舗存在する。
- 11) タイでインターネットを使用する場合もっとも簡単な手段は、2012 年の今日でも、バンコク市内のみならず、ほとんどの中堅都市にあるインターネット屋（Raan Internet）を利用することである。これは、タイの標準的な商店であるツックテウに設置されたものがほとんどである。8 畳ほどの間取りにコンピュータ端末を 4,5 台ほど LAN 接続し、2001 年当時は 128kbps の IDN 接続や 56kbps のダイヤルアップ接続を共有し、プロバイダーでつないでいた。使用料金はバンコク市内で 1 時間 25 バーツ、地方都市であれば 1 時間 15 バーツほどで、バンコク市内を中心とする中間層には、安価な金額であるが、貧困層には、いまだ高価な通信手段であった。このため使用環境の充実とはうらはらにバンコク市内でもユーザ数はまだまだ少ないと言わざるをえなかった。

参考文献

- 1) 久保田賢一: 開発コミュニケーション, 明石書店, 1999
- 2) 吉井千周: 山地民の法意識 (一) モン族を事例にして, 都城工業高等専門学校研究報告, 第 42 号, pp.49-58, 2008
- 3) National Statistical Office: The 2000 Population and Housing Census, Changwat Nan, Bangkok, Thailand, 2001
- 4) Ntxawm Vwj: Music DVD Karaoke, HMONG STAR Entertainment, 2006
- 5) パイラッシュ・タチャヤポン: タイにおける IT (情報技術) の現況, タイ国経済概況 2000/2001, 盤谷日本人商工会議所, pp.344-348, 2001